

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2021年5月28日（当初設定日）から2025年2月25日まで（当初、無期限）です。
運 用 方 針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテースmartシティ投資証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運 用 方 法	①指定投資信託証券への投資を通じて、主に世界のスマートシティに直接的・間接的に関連する企業の株式などに投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 な 投 資 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

iTrustスマートシティ 愛称：未来の街

償還運用報告書(全体版)

第4期

償還日：2025年2月25日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustスマートシティ」は、2025年2月25日に繰上償還を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 期 騰 落 中 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円 銭	円	円	%	%	%	百万円
2021年5月28日	10,000	—	—	—	10,000	—	126
1期(2022年3月15日)	8,965	0	△10.4	10,331	3.3	99.6	120
2期(2023年3月15日)	8,739	0	△ 2.5	11,314	9.5	99.6	116
3期(2024年3月15日)	11,607	0	32.8	16,054	41.9	99.6	116
(償還時)	(償還価額)	—	—	—	—	—	—
4期(2025年2月25日)	12,691.86	—	9.3	18,607	15.9	—	105

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。
(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2021年5月28日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

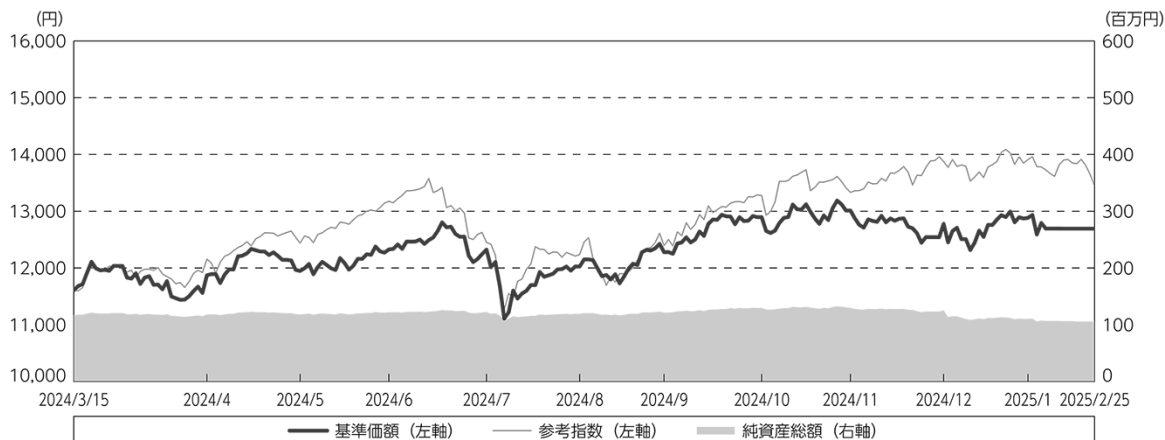
年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数 期 騰 落 中 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円 銭	%	%	%	%
2024年3月15日	11,607	—	16,054	—	99.6
3月末	12,037	3.7	16,638	3.6	99.6
4月末	11,871	2.3	16,813	4.7	99.6
5月末	11,948	2.9	17,203	7.2	99.6
6月末	12,326	6.2	18,221	13.5	99.6
7月末	12,323	6.2	17,219	7.3	99.6
8月末	12,026	3.6	16,925	5.4	99.6
9月末	12,279	5.8	17,143	6.8	99.6
10月末	12,895	11.1	18,362	14.4	99.6
11月末	13,012	12.1	18,440	14.9	100.6
12月末	12,777	10.1	19,192	19.5	99.6
2025年1月末	12,883	11.0	19,238	19.8	99.8
(償還時)	(償還価額)	—	—	—	—
2025年2月25日	12,691.86	9.3	18,607	15.9	—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2021年5月28日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、9.3%の上昇となりました。



期 首：11,607円

期末(償還日)：12,691円86銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： 9.3%

(注) 参考指数は、期首(2024年3月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算したものです。

◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れているVISA(米国、金融)やサンゴバン(フランス、資本財・サービス)などの株価が上昇したこと

投資環境

- ・世界の株式市場は、期初の2024年3月以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の早期利下げへの期待感、堅調な米国経済指標や欧米企業の決算などを背景に上昇しました。4月にはFRBによる早期利下げ観測が一時的に後退し、米国長期金利の上昇や中東での戦闘激化などを受けて下落しましたが、その後はインフレ圧力の鈍化などを受けてFRBやECBなどによる早期利下げ観測が高まったことなどを背景に上昇傾向となり、さらにAI（人工知能）の利用拡大や世界的な景気回復への期待などから7月中旬頃まで上昇しました。7月後半から8月上旬までは、米国の中国に対する半導体の輸出規制、欧州や中国の景気悪化への懸念などから下落しましたが、その後はFRBやECBによる利下げ、景気減速懸念の後退、中国の大規模な景気刺激策などから上昇傾向に転じました。10月以降は、中東やウクライナ情勢への警戒感、FRBが追加利下げに対して慎重な姿勢を示唆したことや米国長期金利の上昇、ユーロ圏の景況感の悪化などから上値の重い推移となりました。また米国のトランプ次期政権の政策による米国と欧州や中国との関係の悪化、ユーロ圏や中国の景気への懸念なども重荷となりましたが、11月は、堅調な米国景気や良好な企業業績、FRBやECBの利下げ観測などから底堅い傾向が継続しました。12月以降は、FRBの利下げ観測の後退、米国のインフレ加速への警戒感や米国長期金利の上昇、また欧州での政治的混乱などへの懸念も重荷となって軟調に推移しました。2025年1月後半から2月中旬までは、米国長期金利の低下、企業決算や中国の経済指標が良好であったことを背景に上昇しました。その後、償還日にかけては、トランプ政権の関税引き上げによる景気鈍化やインフレへの懸念が強まり下落しました。
- ・為替市場では、期初の2024年3月からは、米国の景気減速やインフレ鈍化の兆しを背景にFRBによる利下げ観測が強まった一方で、日本銀行による金融緩和政策の修正方針の後退の見方などを受けて7月初旬ごろまで円安・米ドル高傾向となりました。7月半ば以降は、米国消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことなどをを受けてFRBの早期利下げ開始観測が強まったことや日本銀行が7月末に利上げを実施したこと、米国長期金利の低下などを受けて9月中旬ごろまで円高・米ドル安の動きとなりました。9月下旬以降は、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したものの追加利下げに慎重な姿勢を示唆したこと、日本銀行の追加利上げへの慎重な姿勢などから円安・米ドル高となりました。さらに米国大統領選挙でのトランプ氏当選を受けて米国のインフレに対する懸念が強まったこと、日本の衆議院議員総選挙で与党の獲得議席が過半数を下回り、政局の不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方などを受けて、11月半ばごろまで円安・米ドル高が進行しました。11月下旬には、FRBが利下げの継続方針を示したことや日本銀行の追加利上げ観測などから円高・米ドル安となる場面もありましたが、12月以降は、米国の堅調な景気や追加利上げペースの後退観測、米国のインフレ加速への警戒感や長期金利の上昇、日本銀行の追加利上げ見送り観測などを背景に再び円安・米ドル高となりました。2025年1月以降は、日本銀行の利上げ決定や追加利上げ観測、米国の長期金利低下などを背景に、償還日にかけて円高・米ドル安が進行しました。

組入状況

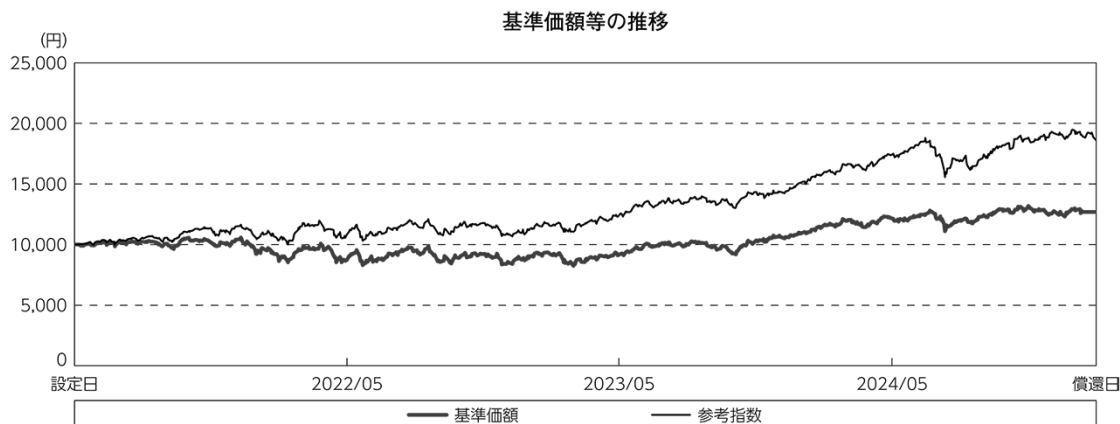
投資信託証券への投資を通じて、主に世界のスマートシティ*関連企業の株式に投資しました。

* スマートシティとは、新しい技術や仕組みなどを活用して、様々な生活インフラが効率的に管理・運営され、環境に配慮しながら人々が便利で快適に過ごせる都市のことを指します。

なお、償還日現在において有価証券の組入れはございません。

基準価額等の推移

設定以来の分配金再投資基準価額は、26.9%の上昇となりました。



◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

投資環境

- ・世界株式市場は2021年5月から8月にかけて、インフレリスクや新型コロナウイルスの懸念がある中、ワクチン接種拡大や経済再開への期待で上昇しました。9月は、中国不動産開発大手の債務不履行懸念やインフレ、金融緩和策縮小への警戒感から下落しましたが、10月から11月中旬にかけては米欧の経済指標改善や企業業績の堅調さから再び上昇しました。11月下旬から12月は新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感や金融政策正常化観測で不安定でしたが、新型コロナ経口治療薬の許可などで上昇しました。2022年1月から2月にかけては金融政策正常化への警戒感やウクライナ情勢の緊張から下落しましたが、3月には原油価格の一服や米国経済の底堅さへの期待で反発しました。3月から10月上旬にかけては、中国の景気減速懸念や欧州中央銀行（ECB）の量的緩和策終了、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め懸念で下落しましたが、10月中旬以降は米国消費者物価指数（CPI）の鈍化や中国のゼロコロナ政策緩和で2023年1月にかけて上昇しました。その後、3月にかけては米インフレ高止まりやFRBの利上げ長期化、金融機関の信用不安から下落しました。7月にかけては米地銀破綻への迅速な対応やインフレ圧力低下の兆しで上昇しましたが、米国国債の格下げや発行増加、インフレ圧力で高金利環境の長期化への警戒感から下落しました。2024年3月にかけてはインフレ沈静化や利上げ停止観測、米経済のソフトランディング期待で上昇しました。3月以降はFRBやECBの早期利下げ期待や堅調な経済指標、企業決算で上昇しましたが、4月には利下げ観測の後退や米国長期金利の上昇、中東の戦闘激化で下落しました。その後、インフレ圧力の鈍化やAI（人工知能）利用拡大、景気回復期待で7月中旬まで上昇しましたが、7月後半から8月上旬は米国の中国への半導体輸出規制や景気悪化懸念で下落しました。その後は利下げや景気刺激策で上昇しましたが、10

月以降は中東やウクライナ情勢、FRBの追加利下げ慎重姿勢、米国長期金利上昇、ユーロ圏景況感悪化で上値が重くなりました。11月は堅調な米景気や企業業績、利下げ観測で底堅い傾向が続きましたが、12月以降は利下げ観測後退やインフレ加速警戒、米国長期金利上昇、欧州の政治的混乱で軟調に推移しました。2025年1月後半から2月中旬までは米長期金利低下、企業決算や中国経済指標の良好さで上昇しましたが、トランプ政権の関税引き上げやインフレ懸念で再び下落しました。

- ・為替市場は、2021年5月から9月中旬までは米国長期金利の上昇が一服し、FRBの金融緩和策縮小への思惑が交錯する中、米ドルは円に対して概ね横ばいでした。9月下旬から11月後半までは原油高やインフレ懸念、米経済指標の改善により米国長期金利が上昇し、米ドルは円に対して上昇しました。2022年3月にかけてはオミクロン株やロシアのウクライナ侵攻、対ロシア経済制裁の影響懸念で一時米ドルが売られましたが、FRBの金融政策正常化観測で再び米ドルは円に対して上昇しました。2022年3月から10月中旬までは、FRBの金融引き締め加速と日本銀行の緩和的金融政策維持により大幅な米ドル高・円安となりました。2023年1月中旬にかけては、日本の為替介入やイールドカーブ・コントロール政策の影響で米ドル安・円高が進行しましたが、その後は日本銀行の金融緩和と継続観測により再び米ドル高・円安となりました。3月から6月にかけては、金融不安の後退や日本銀行の金融政策維持決定、欧米の金融引き締め継続観測で円安・米ドル高となりました。7月中旬には日本銀行の金融政策修正観測で一時円高・米ドル安となりましたが、その後は米国国債の格下げやインフレ圧力で米国長期金利が上昇し、11月中旬まで円安・米ドル高が進行しました。年末にかけては米インフレ圧力鈍化や労働市場の需給緩和によりFRBの早期利下げ期待が高まり、円高・米ドル安となりました。2024年初から3月にかけては、堅調な米景気指標やFRB高官による発言で早期利下げ観測が後退し、円安・米ドル高となりました。7月初旬までは、米景気減速やインフレ鈍化の兆しでFRBの利下げ観測が強まり円安・米ドル高となりましたが、7月半ば以降は米CPIの伸び鈍化や日本銀行の利上げ実施で円高・米ドル安となりました。9月中旬までこの動きが続きましたが、9月下旬以降はFRBの大幅利下げ決定や日本銀行の追加利上げ慎重姿勢で円安・米ドル高となりました。トランプ氏の大統領選当選や日本の衆議院選挙結果で円安・米ドル高が進行しましたが、11月下旬にはFRBの利下げ継続方針や日本銀行の追加利上げ観測で円高・米ドル安となる場面もありました。2024年12月以降は、米景気の堅調さやインフレ加速警戒、米国長期金利の上昇、日本銀行の追加利上げ見送り観測で再び円安・米ドル高となりました。2025年1月以降は、日本銀行の利上げ決定や追加利上げ観測、米国長期金利低下により円高・米ドル安が進行しました。

組入状況

投資信託証券への投資を通じて、主に世界のスマートシティ*関連企業の株式に投資しました。

*スマートシティとは、新しい技術や仕組みなどを活用して、様々な生活インフラが効率的に管理・運営され、環境に配慮しながら人々が便利で快適に過ごせる都市のことを指します。

なお、償還日現在において有価証券の組入れはございません。

収益分配金

収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月16日～2025年 2 月25日)

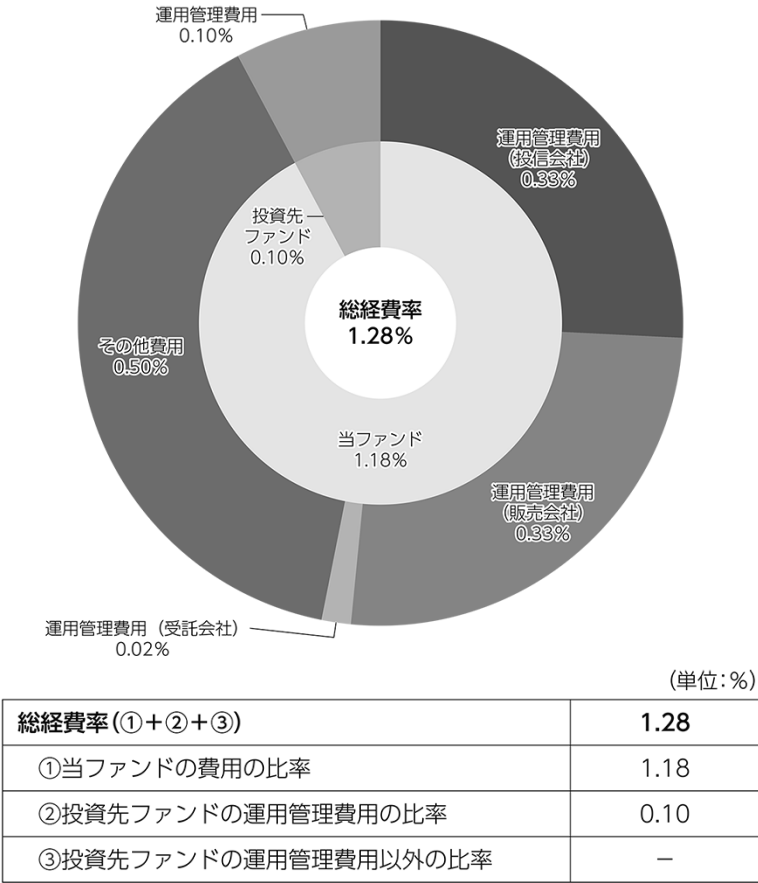
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 80	% 0. 646	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0. 314)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 314)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 019)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	59	0. 472	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(30)	(0. 241)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(29)	(0. 231)	・その他は、一部の組入れ投資信託証券の管理報酬および運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	139	1. 118	
期中の平均基準価額は、12, 397円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注) ①の費用は、「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月16日～2025年2月25日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ビクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY	口 —	千円 —	口 1	千円 117
	ビクテ-スマートシティ	116	5,060	3,009	133,543
	合計	116	5,060	3,010	133,660

(注) 金額は受渡代金です。
(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月16日～2025年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年3月16日～2025年2月25日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2024年3月16日～2025年2月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年2月25日現在)

2025年2月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
ピクテショートターム・マネー・マーケットJPY			口 1
ピクテスマートシティ			2,893
合	計		2,894

○投資信託財産の構成

(2025年2月25日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	105,982	100.0
投資信託財産総額	105,982	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2025年2月25日現在)

項目	償還時
	円
(A) 資産	105,982,533
コール・ローン等	105,981,517
未収利息	1,016
(B) 負債	364,843
未払信託報酬	364,843
(C) 純資産総額(A－B)	105,617,690
元本	83,216,841
償還差益金	22,400,849
(D) 受益権総口数	83,216,841口
1万口当たり償還価額(C／D)	12,691円86銭

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 100,748,794円

期中追加設定元本額 7,036,971円

期中一部解約元本額 24,568,924円

(注) 1口当たり純資産額 1.269186円

○損益の状況

(2024年3月16日～2025年2月25日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	19,980
受取利息	19,989
支払利息	△ 9
(B) 有価証券売買損益	9,829,450
売買益	12,053,030
売買損	△ 2,223,580
(C) 信託報酬等	△ 1,351,599
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	8,497,831
(E) 前期繰越損益金	12,875,037
(F) 追加信託差損益金	1,027,981
(配当等相当額)	(947,776)
(売買損益相当額)	(80,205)
償還差益金(D＋E＋F)	22,400,849

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2021年 5 月 28 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年 2 月 25 日		資 産 総 額	105,982,533円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	364,843円
				純 資 産 総 額	105,617,690円
受益権口数	126,689,404口	83,216,841口	△43,472,563口	受 益 権 口 数	83,216,841口
元 本 額	126,689,404円	83,216,841円	△43,472,563円	1 万口当たり償還金	12,691円86銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	133,881,792円	120,030,376円	8,965円	0円	0%
第 2 期	133,242,170	116,444,192	8,739	0	0
第 3 期	100,748,794	116,936,528	11,607	0	0

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	12,691円86銭
-----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。